

令和6年度 第1回高根沢町総合戦略推進会議記録

1. 開催日時 : 令和6年7月19日(金) 10時30分～12時10分
2. 開催場所 : 高根沢町役場第1・2会議室
3. 会議の趣旨 : (1)第2期高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗報告
(2)高根沢町地域経営計画 2016 後期計画の進捗報告
(3)高根沢町地域経営計画 2026 策定方針について

4. 出席者
(構成委員)

部門	所属	職名	氏名	備考
産業	高根沢町農業士会	会長	佐藤永倫	
産業	高根沢町経済懇話会	会長	齋藤隼人	
官公庁	高根沢町議会	副議長	加藤章	
官公庁	高根沢町議会	まちづくり常任 委員会委員長	澤畑宏之	
官公庁	高根沢町教育委員会	委員	齋藤君世	欠席
学術	宇都宮大学地域デザイン科学部	教授	佐藤栄治	欠席
金融	栃木銀行宝積寺支店	支店長	安達宏夫	
民間	高根沢町自治会連合会	会長	牧恒男	
民間	高根沢町人権擁護委員会	会長	安達奈美	
官公庁	高根沢町	町長	加藤公博	座長
官公庁	高根沢町企画課	課長	菊地房男	

(事務局)

高根沢町企画課	課長補佐	直井義之	司会
	係長	菅谷昌孝	説明
	主任主事	田代真也	記録

5. 質疑応答内容

(1) 第2期高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗報告

- 産科誘致事業について、分娩施設がなく産前産後ケアのみの医院で良ければ手を挙げたいという事業者があったが、補助金の対象とならず誘致に至らなかったケースがあった。
- ⇒ 産科はリスクの高さや勤務条件が悪いことから医学生から敬遠されている。補助制度自体を見直す必要があると考えている。

- 元気あっぷむらのグランピングについて、近隣に同様の施設が建設されていることや、温泉施設（本館）から距離が離れていることから魅力が半減している。グランピングに温泉施設を併設したりバリアフリー化を行ったりして魅力を向上すべきではないか。また、情報発信について、もっと新聞等を活用すべきではないか。
- ⇒ 元気あっぷむらの一番の問題は指定管理者による新たな仕掛けがないこと。令和2年のリニューアル時にいち早くグランピングを仕掛け、テレビ等でも注目を集めたが、利用者の評判が悪く、それがSNSで広まってしまった。飲食事業もすべて失敗している。人件費がかかるという理由で、利益率の良い宴会もやらなくなってしまった。現指定管理者が作った評判の悪さを元に戻すのは容易ではない。9月議会に、次なる構想を打ち出したいと考えている。また、情報発信については、情報提供のフォーマットを作って投げ込みを行っているが、職員の意識に温度差がある。職員の意識改革をしていかなければならない。

- 婚活事業で結婚に至ったカップルはどの程度いるのか。また、結婚の報告を受けたら町からプレゼントなどがあると良いのではないか。
- ⇒ プライバシーの問題で後追いが難しい。もともと婚活イベントは議会からの要望でスタートしている。事業を行っている以上、追跡については考えないといけない。結果が検証できるような事業を見直す必要がある。

- 空き家バンクについて、近年空き家が増えていることから、登録促進、制度周知の方策を考えるべきではないか。
- ⇒ 空き家バンクの登録がないのは致し方ないと考えている。売れる物件は早い段階で民間が目をつけていると不動産業界やハウスメーカーから聞いている。地域の方々が制度を広めていくことが重要。
- 令和6年から相続登記の義務化が行われたが、例えば納税通知書の発送時に周知すると良いのではないか。
- ⇒ 法改正に伴う制度の周知は行政の役割だと思われる。納税通知と合わせた相続登記制度改正の周知については検討を行う。

- 高根沢第二幼稚園の定員が385名から223人と減っているが、待機児童0を維持できるのか。
- ⇒ 幼稚園に通うお子さんが減っている。保育ニーズの増加や経営の観点から、幼稚園の定員を減らし、保育の受入れを始めたもので、待機児童の発生にはつながらない。

(2) 高根沢町地域経営計画 2016 後期計画の進捗報告

- 農業分野について、1ヘクタール以上の大規模区画の整備計画はあるか。
- ⇒ 本町は昭和の終わりから平成にかけて土地改良事業を他市町に先がけて実施した。農業者の高齢化が進み、新たな土地改良の必要性が出てきたことから、基金を創設し、1億円を積み立てた。土地改良事業にあたっては地域の中で合意形成が必要であるが、前回の土地改良事業の際に、法務局の公図と土地改良の図面を合わせることをせずに事業を終わらせてしまったという大きな問題が見つかった。この問題については県にも協力を仰いでおり、県を交えた会議の場を設けることができたが、年に2、3件の更正にとどまっており、土地改良事業が可能になるには数十年を要すると見込んでいる。

- 町内外の優良企業に対して、町に残る・進出するメリットを提供できないか。

⇒ マニーの清原工業団地への本社移転や、長府製作所の移転の際、土地を拡張できないかという要望が企業側からあったが、町は協力できなかった。町として新たに企業を迎えることのできる土地を確保しなければならない。また、都市計画税を停止しており企業にもメリットになると考えている。

(3) 高根沢町地域経営 2026 策定方針について

- 現在の計画はなんでもかんでも行政が用意するというものが多いと感じている。住民主体の地域づくりを側面的支援するような視点を取り入れることはできないか。例えば、遊休施設等を町民に広く貸し出し、そこで住民主体のイベントをやってもらおうというのはどうか。
 - たんたん祭りは農業者の有志ではじまったもので、後から町のサポートがあり大きくなっていった。町がはじめに仕掛けてもうまくいかないのではないか。
- ⇒ たんたん祭りのように、住民の発案から成功しているものもある。そういったものがいろんなところに展開できる可能性があるという良い事例だと思う。

以上